

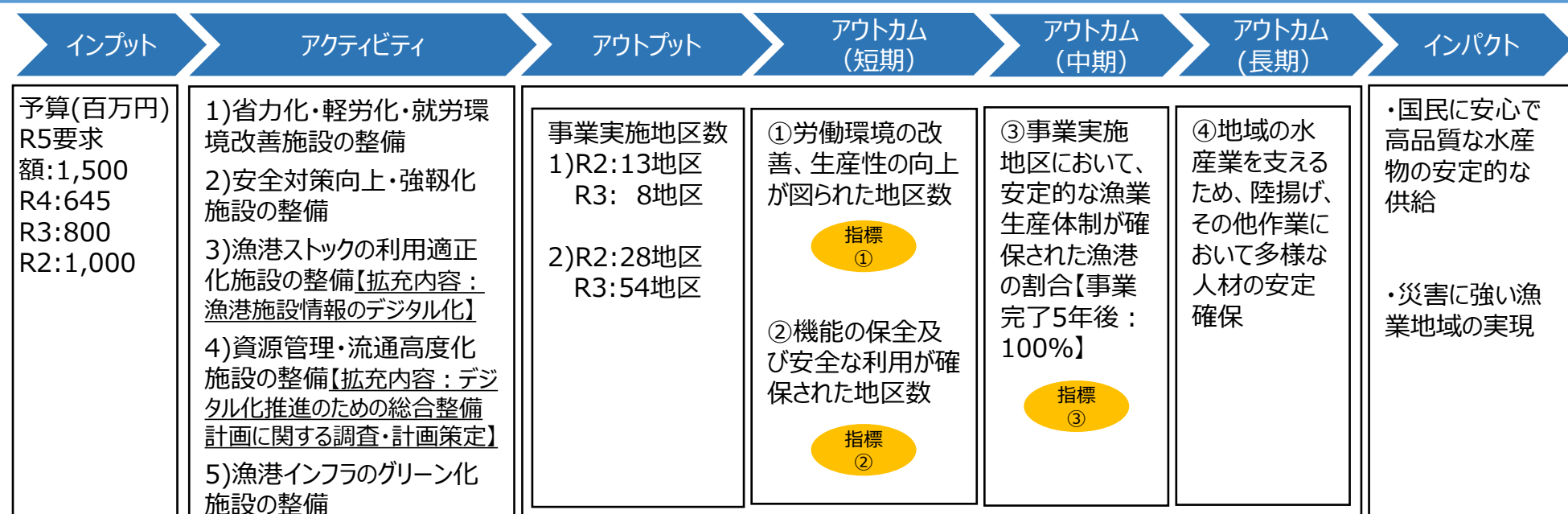
事業等名	漁港機能増進事業（令和5年度要求）	担当部局	水産庁漁港漁場整備部計画課
------	-------------------	------	---------------

（現状・課題）

- 漁村では、人口減少や高齢化が進行し、漁村の活力の低下が懸念。漁業就業者数は減少傾向。
- 漁港では、施設の老朽化が進行し、維持管理・更新費の増大等が懸念。生産活動を支える人材を確保するため、安全で働きやすい環境の整備が重要。
- 今後、既存の漁港施設のストック効果の最大化を図りつつ、就労環境の改善や老朽化対策など安全対策等を機動的に実施し、持続的な漁業生産を確保する必要。

（現状・課題を示すデータ）

- ・漁村の人口・高齢化率（H28:195万人、37.2%）
- ・漁業就業者数（R1:14.5万人→R2:13.6万人）
- ・建設後50年を経過する施設の割合（【外郭施設】 H28:15.2%、R18:55.4%）



指標

①

労働環境の改善及び生産性の向上が図られた地区数。
目標年度R8:50地区

指標

②

機能の保全及び安全な利用が確保された地区数。
目標年度R8:100地区

指標

③

安定的な漁業生産体制が確保※された漁港の割合。

目標年度（事業完了5年後）:100%

※陸揚げ作業については、時間当たり陸揚量の向上、その他作業については、一連の工程の所要時間の短縮量で効果を把握。

外部の影響要因

・漁港漁場整備法 ・漁港漁場整備長期計画